

平成27年度事務事業評価シート

平成27年 月 日作成

事業番号	1175	担当部課	教育部学校教育課							
事務事業名	学校体育館天井落下等防止対策事業									
予算科目コード	会計	01	款	09	項	02	目	01	事業開始年度	平成 26 年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P123 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	4 生涯を通じて学び 豊かな心を育むま ちづくり	I 生涯学習の推進	3 学校教育	(1) 小・中学校教育の 充実	⑧ 教育施設・設備・整備 の推進
関連する個別計画					
目的	学校施設や設備の安全・維持管理を優先順位を決めて実施している。				
対象	小学校の施設及び設備				
内容	3小学校体育館の天井落下等防止工事				

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(見込)		
コスト	事業費		3,456,000	82,827,000		
	人件費	常勤職員		1,341,600	1,904,700	
		非常勤職員等				
		人件費合計	0	1,341,600	1,904,700	
	総事業費	0	4,797,600	84,731,700		
財源内訳	国庫支出金			29,046,000		
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	0	4,797,600	55,685,700		
財源合計	0	4,797,600	84,731,700			
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
工事实施件数	3小学校各1棟	棟			3	
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	A	学校設置者である町が実施する必要がある。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A	施設の安全・維持管理を実施することで、事故や故障を未然に防ぐことができる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	A	日頃より施設管理を意識していることから、早期発見ができる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A	児童・生徒の安全・安心が担保されている。

平成26年度までの改善点	各種点検業務等における課題や指摘事項等を受けて、優先順位を決めたうえで整備を実施している。
--------------	---

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善 (実績または予定)	安全管理を重点に置きながら、施設の維持管理を徹底する。
平成28年度以降の方向性	国の動向等を注視して、交付金対象事業等へ迅速な対応をする。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	完了	児童の安全確保に効果が高い。 また、国の財源措置により、町の一般財源が最小限に抑えられた。(平成27年10月完成見込み)
------	----	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	完了	・平成27年度で完了。
------	----	-------------

平成27年度事務事業評価シート

平成27年 月 日作成

事業番号	343	担当部課	教育部学校教育課								
事務事業名	小中学校児童生徒支援事業										
予算科目コード	会計	01	款	09	項	01	目	02	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P122 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	4 生涯を通じて学び 豊かな心を育むま ちづくり	I 生涯学習の推進	3 学校教育	(1) 小・中学校教育の 充実	②③ 小中学校教育の充実
関連する個別計画					
目的	特別な配慮を必要とする園児、児童、生徒に対し発達検査を実施。その子どもたちを支援・指導する教師等へのアドバイスを行う「支援教育アドバイザー」1名を委嘱し、未就学の時期から引き続いて就学支援をしていくネットワークを構築する。また、児童・生徒を取り巻く環境に起因する課題に対してのアプローチをするために「スクールソーシャルワーカー」1名を委嘱しソーシャルワークの観点からの支援を行う。				
対象	小・中学校の児童・生徒、就学前の園児とその保護者				
内容	発達検査の実施、教師等へのアドバイス、アンケート“Q-U”という心理テストを定期的に実施する。				

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(見込)		
コスト	事業費	634,443	767,010	729,000		
	人件費	常勤職員				
		非常勤職員等	1,661,470	1,647,861	1,689,000	
		人件費合計	1,661,470	1,647,861	1,689,000	
	総事業費	2,295,913	2,414,871	2,418,000		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,295,913	2,414,871	2,418,000		
財源合計	2,295,913	2,414,871	2,418,000			
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
支援アドバイザー	アドバイザーの配置数	人	2	2	2	
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評 価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)		
必 要 性	町が実施する必要があるのか	A 教員の指導や児童・生徒とその保護者への対応に的確な支援が求められていることから、学校設置者である町が実施する必要がある。
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A 教師の精神的負担と就学指導が専門家によりの確かつ適正に行われ、幼稚園から小学校中学校へと継続して園児、児童及び生徒への教育的支援・指導が行える。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	A 教育的ニーズ(特別支援等)を抱えた園児や児童・生徒に対して支援指導を行う教師へのアドバイスや校内ケース会議、就学指導のための発達検査及びアセスメントなどを行っている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	B 教育的ニーズ(特別支援等)を抱えた園児や児童の保護者への周知が図られている。

平成26年度までの改善点	いじめの早期発見と解決を目的のひとつとした心理テスト「楽しい学校生活を送るためのアンケート」を実施するもの。Q-U(主に小学校)とより高度の分析を行うハイパーQ-U(中学校)がある。
--------------	---

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善(実績または予定)	教師の精神的負担と就学指導が専門家によりの確かつ適正に行われている。
平成28年度以降の方向性	就学指導が専門家によりの確かつ適正に行われ、幼稚園から小学校中学校へと継続して園児、児童及び生徒への教育的支援・指導が行えるので、継続して実施していく必要がある。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	特別な配慮を必要とする園児、児童、生徒を指導する教師にアドバイスを行い、それぞれの特性に合った支援を行うことができる。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成27年度事務事業評価シート

平成27年 月 日作成

事業番号	1058	担当部課	教育部学校教育課							
事務事業名	非常勤指導主事設置事業									
予算科目コード	会計	01	款	09	項	01	目	02	事業開始年度	平成 26 年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P122 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	4 生涯を通じて学び 豊かな心を育むま ちづくり	I 生涯学習の推進	3 学校教育	(1) 小・中学校教育の 充実	②③④ 小・中学校・特別支援 教育の充実
関連する個別計画					
目的	いじめ調査委員会の提言を受け、学校への関わりを増やし様々な事案に迅速な対応を図るため、引き続き指導主事を配置する。				
対象	小・中学校の児童・生徒とその保護者 新入学を迎える園児とその保護者				
内容	指導主事は「先生の先生」という指導的立場と責任があり、教師の研修計画や指導計画の立案、就学及び特別支援級の相談・支援、いじめ・不登校問題等教育課題等について適切な指導や対応を行い、教師及び子ども達へ幅広く支援を図る。				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成25年度(決算)		平成26年度(決算)		平成27年度(見込)	
	事業費					
コスト 人件費	常勤職員					
	非常勤職員等			2,537,000	3,070,000	
	人件費合計	0	0	2,537,000	3,070,000	
総事業費	0	0	2,537,000	2,537,000	3,070,000	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	0	0	2,537,000	2,537,000	3,070,000
財源合計	0	0	2,537,000	2,537,000	3,070,000	
活動指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値
非常勤指導主事配置数			人		1	1
成果指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評 価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)		
必 要 性	町が実施する必要があるのか	A 様々な課題や問題を抱える学校現場において、教員の指導や児童・生徒とその保護者への対応に的確な支援が求められていることから、学校設置者である町が実施する必要がある。
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A 効果を測る指標はないが、指導主事による支援は、教員だけでなく児童・生徒とその保護者にとって欠かせないものとなっている。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	A 教員のスキルアップだけでなく、児童・生徒やその保護者の状況にあわせた指導は様々であることから、就学や進路指導等にもとても有効である。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	B 学校を外部から分析することにより、より有効な手法や指導・助言が可能となる。

平成26年度までの改善点	常勤指導主事の補佐をすることで、よりきめ細かい指導・助言ができるようになった。
--------------	---

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善(実績または予定)	学校訪問等を通じて、各学校の状況を把握するとともに、必要な指導・助言を迅速に行うことができる。
平成28年度以降の方向性	常勤指導主事を補佐するとともに、きめ細やかな指導に徹する。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	学校現場を巡回し、教員の指導、児童・生徒とその保護者への対応など、多忙であるため、常勤の指導主事の補佐が必要である。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成27年度事務事業評価シート

平成27年 月 日作成

事業番号	1002	担当部課	教育部学校教育課								
事務事業名	小中学校用務員配置事業										
予算科目コード	会計	01	款	09	項	01	目	02	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P123 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	4 生涯を通じて学び 豊かな心を育むま ちづくり	I 生涯学習の推進	3 学校教育	(1) 小・中学校教育の 充実	⑧ 教育施設・設備・整備 の推進
関連する個別計画					
目的	児童が安心して学校生活を送れるよう、小・中学校において非常勤の用務員を配置し、施設の維持管理その他用務を行うものです。				
対象	各小・中学校				
内容	非常勤職員を雇用することで、常勤職員の補完を図るとともに、業務の拡充を図る。				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成25年度(決算)		平成26年度(決算)		平成27年度(見込)		
	事業費	204,677		99,795		100,000	
コスト 人件費	常勤職員						
	非常勤職員等	7,378,857		8,573,093		9,359,000	
	人件費合計	7,378,857		8,573,093		9,359,000	
	総事業費	7,583,534		8,672,888		9,459,000	
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源	7,583,534		8,672,888		9,459,000	
	財源合計	7,583,534		8,672,888		9,459,000	
活動指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
用務員の配置数	湯小1名、吉小2名、 東台小 2名、湯中1名		人	6	6	6	
成果指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値	

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評 価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)		
必 要 性	町が実施する必要があるのか	A 学校全体の安全管理等を含めて、学校設置者として町が実施する必要がある。
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A 学校施設の管理上、多くの雑務が生じるが、児童・生徒が学ぶ環境を快適に維持していくため、迅速な対応が図られ、効率的である。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	A 学校の安全管理や施設の用務管理等により、児童・生徒が安心して学校生活を送ることができる。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	B 各学校により職員の配置形態がことなっているが、勤務時間等の調整は行っている。

平成26年度までの改善点	学校用務員の退職不補充等により、平成23・24年度小学校の学校用務員は民間業者に業務委託を実施してきましたが、非常勤職員として直接雇用したことで経費の削減ができた。
--------------	--

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善 (実績または予定)	学校が直轄で管理することにより、きめ細やかな業務の遂行を図る。
平成28年度以降の方向性	学校生活を安心して送れるように、引き続き用務員を配置する。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	学校の雑務は多岐に渡るので、委託等では対応が難しく、用務員を配置することで、業務に効率的に対応できる。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成27年度事務事業評価シート

平成27年 月 日作成

事業番号	1195	担当部課	教育部学校教育課							
事務事業名	小中学校パソコン整備事業									
予算科目コード	会計	01	款	09	項	01	目	02	事業開始年度	平成 27 年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P123 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	4 生涯を通じて学び 豊かな心を育むま ちづくり	I 生涯学習の推進	3 学校教育	(1) 小・中学校教育の 充実	⑧ 教育施設・設備・整備 の推進
関連する個別計画					
目的	小中学校のパソコンは、平成元年から整備され、平成10年から順次リースによる更新を行い現在にいる。OSはウィンドウズXP等で、パソコン本体とともに旧式でありセキュリティ上も問題があるため、早急な更新するものです。				
対象	小・中学校の児童・生徒用及び指導教員用				
内容	タブレット端末等の利用により児童・生徒が情報社会に対応できる「情報活用能力」を身に付けることができるようにする。				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成25年度(決算)		平成26年度(決算)		平成27年度(見込)	
	事業費					5,553,000
人件費	常勤職員				2,639,600	
	非常勤職員等					
	人件費合計	0	0	0	2,639,600	
総事業費	0	0	0	0	8,192,600	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	0	0	0	0	8,192,600
財源合計	0	0	0	0	8,192,600	
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
タブレット	タブレットの整備数	個			125	
ノートパソコン	ノートパソコンの整備数	個			42	
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	A 社会の情報化が急速に進展し、今後も更なる情報コミュニケーション技術(ICT)の発展が予想されることから、学校設置者として町が実施する必要がある。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	B 機器の更新が大幅に遅れていることから、新たな機器への対応等、職員の指導が必要となる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	B 新たな機器の活用が十分に図られるよう、職員が指導力を発揮できるよう努める。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A すべての小・中学校で導入するため、すべての学校において同様の教育を受けることが可能となる。

平成26年度までの改善点	専門業者に各学校への巡回を委託することで、トラブルの解消を図っている。
--------------	-------------------------------------

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善(実績または予定)	小中学校のパソコンは、平成10年から未整備であったが、タブレット端末などによる情報コミュニケーション技術の習得やインターネットを活用した学習など学習の幅が広がる。
平成28年度以降の方向性	パソコンの導入を受けて、授業への活用に向けた検討をするとともに、新たなソフトの導入も検討する。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	休止	今回、導入した機器を活用して当分の間、情報コミュニケーション技術の習得等を図っていく。
------	----	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・使用頻度を高めることが重要となる。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	休止	
------	----	--

平成27年度事務事業評価シート

平成27年 月 日作成

事業番号	938	担当部課	教育部学校教育課								
事務事業名	小中学校外国語活動事業										
予算科目コード	会計	01	款	09	項	01	目	02	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P122 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	4 生涯を通じて学び 豊かな心を育むま ちづくり	I 生涯学習の推進	3 学校教育	(1) 小・中学校教育の 充実	① 特色ある教育の推進
関連する個別計画					
目的	音声を中心に外国語に慣れ親しむ活動を通じて、言語や文化について体験的に理解を深めるとともに、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成し、コミュニケーション能力の素地を養うことを目標としている。				
対象	小学校中学年以上の児童及び中学生				
内容	ALT(外国語指導助手)による外国人の生きた英語を耳で聞くことにより、外国語に慣れ親しみ、積極的にコミュニケーションを図ろうとする能力を養うことができる。				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成25年度(決算)		平成26年度(決算)		平成27年度(見込)		
	事業費	68,851		83,322		85,000	
コスト 人件費	常勤職員						
	非常勤職員等	8,175,196		7,585,627		7,587,000	
	人件費合計	8,175,196		7,585,627		7,587,000	
総事業費	8,244,047		7,668,949		7,672,000		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源	8,244,047		7,668,949		7,672,000	
財源合計	8,244,047		7,668,949		7,672,000		
活動指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
ALT配置数	小学校		人	1	1	1	
	中学校		人	1	1	1	
成果指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
ALT派遣	小学校		日	150	120	120	
	中学校		日	190	190	190	

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評 価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)		
必 要 性	町が実施する必要があるのか	A 小学校学習指導要領を受け、小学校5・6年で週1コマの「外国語活動」を実施することとなったことから、学校設置者として町が実施する必要がある。
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	B 効果を測る指標はないが、話す力や聞く力ともに養うことができる。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	A 外国人の生きた英語を耳で聞くことにより、外国語に慣れ親しむことができる
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	C 小学校の規模により、対象となる学年やクラス編成など均衡が図れていない。

平成26年度までの改善点	ALTの各小学校での時間数を減らすことにより経費の見直しを図った。
--------------	-----------------------------------

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善 (実績または予定)	学習指導要領の改正にともなって、平成32年度に小学校においても英語が教科化される計画がある。については、各学校においても、さらにきめ細かい支援を必要としており、ALTの配置やクラス・学級の見直しも必要となる。
平成28年度以降の方向性	各クラス単位(小人数)での実施に向けた検討をしていく。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	学習指導要領の改正にともない、小学校においても英語が教科化されるので、今後は、さらにALTの活用を図っていく必要がある。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・必要性は理解するが、何らかの形で成果を示せるように、効果測定の手法を検討する必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成27年度事務事業評価シート

平成27年 月 日作成

事業番号	341	担当部課	教育部学校教育課								
事務事業名	障がい児介助員設置事業										
予算科目コード	会計	01	款	09	項	01	目	02	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P122 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	4 生涯を通じて学び 豊かな心を育むま ちづくり	I 生涯学習の推進	3 学校教育	(1) 小・中学校教育の 充実	④ 特別支援教育の充実
関連する個別計画					
目的	特別支援学級に在籍している児童が安全かつ安心して学校生活を過ごせるよう支援する。				
対象	特別支援学級(知的・情緒・病弱)に在籍する児童				
内容	学校生活における身の周りの支援				

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(見込)		
コスト	事業費					
	人件費	常勤職員				
		非常勤職員等	3,968,400	3,592,025	5,380,000	
		人件費合計	3,968,400	3,592,025	5,380,000	
	総事業費	3,968,400	3,592,025	5,380,000		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	3,968,400	3,592,025	5,380,000		
財源合計	3,968,400	3,592,025	5,380,000			
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
介助員配置数	湯小1人、吉小2人、 東台小1人	人	4	4	4	
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	A 児童・生徒の学校生活を支援するものであり、学校設置者である町が実施する必要がある。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A 効果を測る指標はないが、介助員による支援は児童・生徒にとって欠かせないものとなっている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	A 児童・生徒の発達段階は様々であり、学校における身の回りのことなどを支援することにより、生活がスムーズになる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	B 個人差があるので一概には判断できないが、必要な支援はできている。

平成26年度までの改善点	学習・生活等の身の回りの支援にも配慮している。
--------------	-------------------------

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善 (実績または予定)	小学校の病弱級に1名入学予定であることから、その児童に対応するため1名増員を図る。
平成28年度以降の方向性	児童・生徒に対して、満足な支援ができているか判断はできないが、今後も新入生の状況を確認しながら適正な配置を検討する。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	介助を必要とする児童・生徒の状況を十分配慮しながら、介助員の適切な配置をしていく。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成27年度事務事業評価シート

平成27年 月 日作成

事業番号	339	担当部課	教育部学校教育課								
事務事業名	スタディーサポート事業										
予算科目コード	会計	01	款	09	項	01	目	02	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P122 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	4 生涯を通じて学び 豊かな心を育むま ちづくり	I 生涯学習の推進	3 学校教育	(1) 小・中学校教育の 充実	②③ 小中学校教育の充実
関連する個別計画					
目的	学校生活に不慣れな児童・生徒に学校生活上の支援を行う				
対象	小学校低学年の児童及び中学1年生				
内容	学校生活に不慣れな児童・生徒が安心して学校生活を送れるよう、各小中学校に支援員を配置して学校生活支援や教科指導等の支援を行う				

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(見込)		
コスト	事業費					
	人件費	常勤職員				
		非常勤職員等	5,940,895	6,045,720	6,251,000	
		人件費合計	5,940,895	6,045,720	6,251,000	
	総事業費	5,940,895	6,045,720	6,251,000		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	5,940,895	6,045,720	6,251,000		
財源合計	5,940,895	6,045,720	6,251,000			
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
支援員の配置数	湯小2人、吉小2人、東台小1人、湯中1人	人	6	6	6	
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	A 学校に不慣れな児童・生徒を支援するものであり、学校設置者である町が実施する必要がある。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A 効果を測る指標はないが、支援員による支援、見守りは児童・生徒にとって欠かせないものとなっている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	A 児童・生徒の発達段階は様々であり、身の回りのことや学校内での友達等のかかわりなどを、支援することにより、学校生活がスムーズになる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	B 児童・生徒により個人差はあるが、全体的な支援としては十分に均衡が図られている。

平成26年度までの改善点	県からの支援は終了したが、町独自事業として継続していく。
--------------	------------------------------

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善(実績または予定)	担任教諭だけでは十分に手が行き届きにくいことを、支援員が支援、見守りをするものであり、きめ細やかな対応が可能となり、児童・生徒にとって欠かせないものとなっているので、今後も継続して実施していく必要がある。
平成28年度以降の方向性	教科指導だけではなく学校生活の支援にも十分に配慮した支援を行っていく。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	新1年生等の学校生活を円滑にするために、支援員のきめ細やかな対応が必要とされる。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成27年度事務事業評価シート

平成27年 月 日作成

事業番号	330	担当部課	教育部学校教育課								
事務事業名	湯河原町育英奨学金										
予算科目コード	会計	01	款	09	項	01	目	02	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P123 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	4 生涯を通じて学び 豊かな心を育むま ちづくり	I 生涯学習の推進	3 学校教育	(2) 高校進学育英奨 学制度の充実	① 育英奨学制度の充実
関連する個別計画					
目的	経済的理由により高等学校に就学が困難な家庭を支援する。				
対象	湯河原町に在住し、高等学校へ在学中、または、当該年度4月に高等学校へ入学するもののうち、成績優秀な生徒で、経済的に就学が困難な家庭状況にある者				
内容	学費として月額9,900円(年額118,800円)を、交通費として実費の範囲内で、教育委員会が定める額、入学時調達金として、年額20,000円(新1年生のみ)を支給する。				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成25年度(決算)		平成26年度(決算)		平成27年度(見込)	
	事業費	2,384,900	2,384,900	2,400,000		
コスト 人件費	常勤職員	1,297,000	1,341,600	1,269,800		
	非常勤職員等					
	人件費合計	1,297,000	1,341,600	1,269,800		
総事業費	3,681,900	3,726,500	3,669,800			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	3,681,900	3,726,500	3,669,800		
財源合計	3,681,900	3,726,500	3,669,800			
活動指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値
申請件数	奨学金申込者の数		人	34	29	-
成果指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値
奨学金交付者数	奨学金制度利用者数		人	15	15	15

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評 価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)		
必 要 性	町が実施する必要があるのか	A 湯河原町育英奨学基金、湯河原町青木ヨシ顕彰育英奨学基金、湯河原町日本ジャンボー株式会社創業記念育英奨学基金の運用益を原資として創設されたもの。
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	B 低金利により、基金利子から必要な原資の調達が困難であり、不足額は一般財源により手当している。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	A 経済的に就学困難な家庭を支援している。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	B 対象者を成績優良で経済的に就学困難な家庭に限定しており、受給者の決定には、選考委員会において審査している。
平成26年度までの改善点	県立高校の授業料無料化に伴い学費の支援から学資への支援として、継続して実施している。	

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善 (実績または予定)	奨学金の原資となる基金利息の増が見込めないため、現状維持とする。
平成28年度以降の方向性	現在、奨学金の交付を受けている者は15名であるが、申込者は30名程あり、要望に応えられていない状況であるので、経済的事由を抱えたすべての家庭に対し、交付できることが望ましいと考えている。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	今後も、成績が優良で、経済的理由により高等学校課程の就学が困難なものについて、就学を奨励していく。ただし、奨学生の数、奨学金の額については、定期的に見直していく必要がある。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------